

第6章 経営状況と今後の動向

1. はじめに

本章では、「第4回日系グローバル企業の人材マネジメント調査」（以下、「2005年調査」とする）の調査対象現地法人の経営状況と今後の動向について、過去3回の調査（それぞれ、「1999年調査」「2001年調査」「2003年調査」とする）の結果と適宜比較しながら検討する。¹ なお、経年の比較については、それぞれの調査での回答企業は同一ではないため、サンプルサイズの小さなカテゴリーの解釈には留意する必要がある。

2. 売上高・経常利益の状況

表6-1は、2005年調査による2004年度の売上高と、過去3回の調査による2002年度・2000年度・1998年度の売上高を、「所在地域²」「現地法人の主たる業種」「操業開始年」「現地法人の従業員規模」によって集計したものである。なお、本章で提示した全てのデータは、同様に「所在地域」「現地法人の主たる業種」「操業開始年」「現地法人の従業員規模」によってクロス集計されている。

まず全体の傾向としては、2000年度に平均約3億7千万ドルであったものが、2002年度には約2億ドルにまで低下し、その後2004年度には約2億3千万ドルにまで増加している。

所在地域別に見ると、サンプルサイズの小さい中近東とアフリカを除けば（以下、同様に所在地域別の解釈では、中近東とアフリカは除外して考えるものとする）、オセアニア以外の地域では、2003年調査より増加している。特に中国では、2000年度以降、一貫して増加傾向にある。絶対額はその他アジアと比較して低いものの、年毎にその差も縮小している。北米も1998年度以降、減少していたが、2004年度では増加している。

操業開始年別に見ると、2005年調査結果だけでなく過去3回の調査結果を含め、早くから操業している法人ほど平均値が高い傾向にある。これは成長する法人だけが存続していることの表れと考えられる。

従業員規模別に見ると、2005年調査だけでなく過去3回の調査を通して、規模の大きい企業ほど平均値が高い傾向にある。従業員規模と売上規模に正の相関関係があるのは自然であろう。ただし、2002年度と2004年度を比較すると、200人以上の比較的規模の大きい法人では減少しており、「50～100人未満」ならびに「100～200人未満」の法人では増加している。

¹ 比較にあたり過去の調査結果についても異常値の除外を行ったため、過去の調査結果報告書とは数値が異なる箇所がある。異常値の判定にあたっては、次に該当するものを異常値とした。

・売上高が0ドル以下
・売上高経常利益率が100%以上

² 1999年調査では中国単体での集計はなされていない。また、2005年調査では香港は中国に含まれているが、2001年調査と2003年調査ではその他アジアに区分されている。

表 6-1 平均売上高

(万ドル)

	1998 年度 (1999 年調査)		2000 年度 (2001 年調査)		2002 年度 (2003 年調査)		2004 年度 (2005 年調査)	
	平均売上高	回答企業数(社)	平均売上高	回答企業数(社)	平均売上高	回答企業数(社)	平均売上高	回答企業数(社)
所在地域								
アジア小計	17027.0 (72433.6)	302	38661.6 (430446.7)	355	17651.5 (52409.5)	314	20783.7 (76953.8)	317
中国			3435.7 (7831.0)	113	4340.0 (10948.4)	67	10108.9 (29621.2)	110
その他アジア			55110.0 (520844.0)	242	21262.3 (58321.0)	247	26456.3 (92339.7)	207
中近東	26452.3 (55423.1)	29	28289.5 (82303.8)	25	14467.3 (18033.0)	24	41842.8 (63870.3)	6
ヨーロッパ	22139.8 (72980.7)	218	23075.4 (53765.4)	193	21619.8 (59081.4)	146	28330.7 (81330.7)	111
北米	96880.3 (228978.3)	112	76875.8 (370633.6)	127	33331.5 (78176.6)	91	40828.0 (77153.8)	44
中南米	10541.2 (15522.9)	88	13036.5 (30968.2)	67	6512.3 (10483.1)	89	6700.7 (12002.8)	78
アフリカ	15341.0 (25859.5)	3	33932.0 (61683.4)	11	2303.2 (4092.9)	14	766.9 (1168.0)	9
オセアニア	47354.6 (125048.1)	58	16813.3 (43608.3)	52	44235.9 (127442.2)	45	32126.8 (111280.9)	55
現地法人の主たる業種								
製造業	22718.4 (82572.7)	363	20309.0 (87800.4)	490	18918.9 (50289.0)	378	19407.4 (51911.9)	351
非製造業	38954.8 (132541.6)	436	61680.0 (492672.9)	330	19656.4 (64059.8)	320	23650.4 (80020.4)	264
現地法人の従業員規模								
10 人未満	21715.6 (103419.8)	235	3643.3 (9139.5)	74	4003.7 (14473.8)	50	1059.5 (1748.6)	59
10-50 人未満	27272.1 (70406.5)	108	16787.9 (92866.8)	229	9762.2 (45956.7)	206	7374.5 (15518.7)	146
50-100 人未満	29114.7 (111540.6)	91	72384.0 (680878.5)	138	11222.1 (45121.9)	132	30266.5 (102909.2)	102
100-200 人未満	61651.8 (187609.1)	96	27207.8 (57370.2)	107	28540.1 (78340.5)	106	29031.1 (79623.6)	93
200-500 人未満	24536.8 (41935.2)	51	25695.9 (80899.0)	120	22870.5 (48547.5)	105	20195.2 (69001.7)	82
500-1000 人未満	58438.1 (131179.5)	55	22410.0 (64225.0)	71	38705.4 (104744.0)	58	35252.3 (138562.4)	59
1000-5000 人未満			59042.7 (199013.0)	76	44764.0 (69057.8)	53	37216.2 (49899.8)	70
5000 人以上			566218.9 (1285720.1)	8	114096.9 (94819.4)	8	89985.0 (117154.4)	9
操業開始年								
1959 年以前	155424.2 (280484.2)	59	181430.3 (581528.1)	42	57365.4 (113881.9)	36	77032.0 (163190.7)	29
1960-1969 年	49921.5 (136936.8)	90	168045.0 (985994.7)	68	31193.9 (54996.5)	66	26287.9 (56371.0)	64
1970-1979 年	15390.2 (31401.2)	170	24701.2 (50267.3)	142	18815.1 (36106.9)	127	20827.9 (36636.5)	91
1980-1989 年	13503.0 (34032.4)	201	16780.5 (44783.4)	198	20213.7 (58931.7)	158	21989.2 (48120.7)	108
1990-1999 年	17511.5 (72334.6)	279	13207.1 (76348.9)	341	15550.5 (67043.0)	275	16321.0 (68285.3)	226
2000 年以降					8547.0 (27275.2)	52	8228.6 (21817.4)	94
合 計	31175.4 (111992.3)	812	37072.1 (318540.7)	830	20306.9 (61309.2)	723	22705.1 (76321.2)	620

注：() 内は標準偏差。

中小規模の法人の健闘ぶりがうかがえる。

表 6-2 は、売上高の 5 年前からの変化率に関する 2005 年調査結果を集計したものである。

全体の傾向としては、「50%以上（激増）」と回答した法人が 28.6%を占め、次いで「20%～50%（やや増加）」「5%～20%（増加）」の順になっている。

所在地域別に見ると、アジアが「50%以上（激増）」と回答した法人の割合が最も高く、中でも中国では 4 割弱の法人が「50%以上（激増）」と回答している。

操業開始年別に見ると、操業開始年が最近であるほど「50%以上（激増）」と回答した法人の割合が高くなっている。逆に、以前に操業した法人ほど「-20%以上（かなり減少）」と回答した法人の割合が高くなっている。

従業員規模別に見ると、規模が大きい法人ほど「50%以上（激増）」と回答した法人の割合が高くなっている。また、「-20%以上（かなり減少）」と回答した法人割合と「-20%～-5%（減少）」と回答した法人割合を合わせてみると、逆に規模の小さいカテゴリーほど売上高が減少していると回答した法人割合が高いことがうかがえる。

次に、経常利益の過去 4 回の調査での状況を表 6-3 に示す。全体の傾向としては、2000 年度に約 700 万ドルであったものが、2002 年度には約 610 万ドルにまで低下したが、2004 年度には約 880 万ドルにまで増加している。2002 年度で落ち込んだものが 2004 年度で回復するというこのような変化は、表 6-1 で示された売上高の傾向と同様である。

所在地域別に見ると、ヨーロッパは 1998 年度から 2002 年度までは 300 万ドル程度だったものが、2004 年度には約 1600 万ドルにまで増加している。北米も 2002 年度は落ち込んだものの、2004 年度は約 1800 万ドルと所在地域別では最も高くなっている。中国も、絶対額では北米やヨーロッパと比較して低いものの、2000 年度から一貫して増加している。

操業開始年別に見ると、1998 年度から 2002 年度までは、早期に操業を開始した法人ほど経常利益の平均値が高い傾向があったが、2004 年度では「1980-1989 年」や「1970-1979 年」のカテゴリーの平均値が高く、これまでとは異なる傾向が見られる。これは表 6-1 で示された売上高の傾向とも異なる。

従業員規模別に見ると、1998 年度や 2000 年度では規模の大きい法人の方が経常利益が高い傾向があったが、2004 年度では複数のカテゴリー間で順序の逆転があり、必ずしも同様の傾向が見られるとは言えない。これも売上高で見られたような、従業員規模が大きいほど平均値が高くなるといった関係は認められなかった。

ここで、売上高に占める経常利益の割合、すなわち売上高経常利益率を回答結果から算出したものを表 6-4 に示す。全体の傾向としては、2002 年度の 6.5%と比較して 2004 年度は 4.9%と低くなっており、2000 年度とほぼ同程度である。

所在地域別に見ると、オセアニアが 9.8%と最も高く、次いで中国以外のアジアの順になっている。成長している中国は、売上高経常利益率としては最も低くなっており、薄利多売と言えるような状況のようである。

表 6-2 5年前と比較した現在の売上高の増減

		(%, 社)						
	合計	-20%以上 (かなり減少)	-20~-5% (減少)	-5~5% (変化なし)	5~20% (増加)	20~50% (やや増加)	50%以上 (激増)	無回答
所在地域								
アジア小計	100.0	5.3	3.9	10.3	15.6	19.7	34.4	10.8
	360	19	14	37	56	71	124	39
中国	100.0	2.3	1.5	9.8	12.8	21.8	39.1	12.8
	133	3	2	13	17	29	52	17
その他アジア	100.0	7.0	5.3	10.6	17.2	18.5	31.7	9.7
	227	16	12	24	39	42	72	22
中近東	100.0	-	9.1	18.2	18.2	18.2	27.3	9.1
	11		1	2	2	2	3	1
ヨーロッパ	100.0	10.4	10.4	12.0	16.8	16.0	24.0	10.4
	125	13	13	15	21	20	30	13
北米	100.0	9.6	7.7	7.7	19.2	21.2	19.2	15.4
	52	5	4	4	10	11	10	8
中南米	100.0	14.3	5.5	12.1	16.5	16.5	22.0	13.2
	91	13	5	11	15	15	20	12
アフリカ	100.0	-	-	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1
	9			2	1	3	2	1
オセアニア	100.0	12.9	6.5	16.1	16.1	14.5	22.6	11.3
	62	8	4	10	10	9	14	7
現地法人の主たる業種								
製造業	100.0	5.5	5.0	8.1	18.3	19.1	35.2	8.9
	383	21	19	31	70	73	135	34
非製造業	100.0	11.2	6.8	15.5	14.0	17.7	20.8	14.0
	322	36	22	50	45	57	67	45
無回答	100.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	40.0
	5	1				1	1	2
現地法人の従業員規模								
10人未満	100.0	9.9	9.9	19.7	14.1	12.7	11.3	22.5
	71	7	7	14	10	9	8	16
10-50人未満	100.0	11.5	6.9	13.8	14.4	14.9	21.8	16.7
	174	20	12	24	25	26	38	29
50-100人未満	100.0	7.6	6.8	12.7	19.5	19.5	27.1	6.8
	118	9	8	15	23	23	32	8
100-200人未満	100.0	10.4	5.7	5.7	16.0	22.6	31.1	8.5
	106	11	6	6	17	24	33	9
200-500人未満	100.0	2.2	4.3	9.7	20.4	19.4	34.4	9.7
	93	2	4	9	19	18	32	9
500-1000人未満	100.0	8.2	4.9	4.9	16.4	23.0	36.1	6.6
	61	5	3	3	10	14	22	4
1000-5000人未満	100.0	4.2	1.4	11.1	12.5	20.8	44.4	5.6
	72	3	1	8	9	15	32	4
5000人以上	100.0	8.3	-	8.3	8.3	16.7	50.0	8.3
	12	1		1	1	2	6	1
無回答	100.0	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	3			1	1			1
操業開始年								
1959年以前	100.0	24.3	10.8	13.5	10.8	10.8	10.8	18.9
	37	9	4	5	4	4	4	7
1960-1969年	100.0	14.3	7.1	15.7	20.0	22.9	11.4	8.6
	70	10	5	11	14	16	8	6
1970-1979年	100.0	13.7	8.4	11.6	17.9	23.2	20.0	5.3
	95	13	8	11	17	22	19	5
1980-1989年	100.0	5.0	5.0	11.6	18.2	23.1	25.6	11.6
	121	6	6	14	22	28	31	14
1990-1999年	100.0	6.7	5.9	9.1	16.1	18.1	37.4	6.7
	254	17	15	23	41	46	95	17
2000年以降	100.0	0.8	2.5	12.3	12.3	9.8	37.7	24.6
	122	1	3	15	15	12	46	30
無回答	100.0	18.2	-	18.2	18.2	27.3	-	18.2
	11	2		2	2	3		2
合計	100.0	8.2	5.8	11.4	16.2	18.5	28.6	11.4
	710							

表 6-3 平均経常利益

	(万ドル)							
	1998年度 (1999年調査)		2000年度 (2001年調査)		2002年度 (2003年調査)		2004年度 (2005年調査)	
	平均経常利益	回答企業数(社)	平均経常利益	回答企業数(社)	平均経常利益	回答企業数(社)	平均経常利益	回答企業数(社)
所在地域								
アジア小計	222.3 (1321.9)	279	659.6 (4870.4)	335	671.1 (2690.9)	302	695.8 (2733.2)	298
中国			138.8 (629.0)	105	209.6 (720.2)	62	306.0 (850.3)	108
その他アジア			897.4 (5851.2)	230	790.4 (2986.2)	240	917.3 (3345.7)	190
中近東	385.4 (808.1)	26	696.2 (2119.1)	23	2429.8 (5252.4)	21	302.0 (563.7)	6
ヨーロッパ	330.3 (958.1)	210	330.1 (1737.1)	180	304.7 (925.4)	136	1633.8 (9403.3)	106
北米	1580.9 (5280.5)	97	1626.6 (9721.0)	114	597.2 (1238.7)	88	1805.5 (4264.1)	44
中南米	271.5 (662.1)	86	338.8 (1337.4)	65	456.6 (1164.2)	81	186.6 (550.8)	76
アフリカ	402.5 (562.1)	2	18.6 (398.2)	9	47.3 (78.6)	12	154.8 (190.9)	5
オセアニア	334.5 (791.7)	58	868.5 (3724.0)	51	781.2 (1377.0)	40	761.0 (1382.1)	49
現地法人の主たる業種								
製造業	378.7 (1213.6)	332	377.6 (1984.0)	459	722.2 (2518.2)	360	975.2 (3073.8)	335
非製造業	506.1 (2735.3)	415	1207.7 (7685.7)	310	507.3 (1801.6)	298	754.8 (6202.4)	245
現地法人の従業員規模								
10人未満	204.1 (1068.6)	228	106.3 (371.6)	69	301.8 (946.9)	46	112.9 (362.8)	57
10-50人未満	180.4 (314.4)	99	625.0 (6392.7)	216	211.2 (838.9)	196	187.5 (531.2)	132
50-100人未満	442.2 (1034.8)	83	219.1 (535.1)	130	341.1 (849.5)	125	1259.2 (9833.3)	95
100-200人未満	596.2 (2434.4)	94	434.9 (1250.4)	101	518.8 (1267.3)	99	561.5 (1560.6)	89
200-500人未満	544.2 (1129.3)	46	660.5 (2319.6)	112	1357.3 (4362.9)	100	940.6 (3025.6)	79
500-1000人未満	1111.4 (2562.8)	50	1087.5 (3150.8)	67	733.7 (1856.4)	53	764.3 (1422.1)	58
1000-5000人未満			1451.0 (3128.4)	71	1064.4 (1977.2)	50	2319.9 (4339.1)	66
5000人以上			11928.4 (37108.8)	7	6430.0 (7164.0)	6	5187.5 (10310.8)	8
操業開始年								
1959年以前	929.4 (2356.4)	52	2857.9 (15415.8)	40	1012.6 (2469.0)	32	1031.7 (2528.3)	26
1960-1969年	534.5 (2006.8)	81	922.4 (2813.4)	61	1158.8 (3322.0)	61	743.9 (1206.4)	59
1970-1979年	602.8 (3770.2)	164	673.5 (1553.9)	132	647.9 (1341.5)	116	1079.0 (3027.5)	85
1980-1989年	400.9 (1148.2)	192	431.9 (2491.9)	187	779.8 (2721.6)	150	1355.5 (3789.7)	108
1990-1999年	208.6 (886.2)	260	448.7 (4902.6)	318	269.6 (746.3)	262	919.8 (6915.9)	208
2000年以降					205.5 (875.6)	50	100.6 (299.1)	91
合計	445.7 (2174.7)	760	705.7 (5100.3)	777	612.5 (2188.8)	680	880.2 (4639.9)	584

注：()内は標準偏差。

表 6-4 売上高経常利益率

(%)

	1998年度 (1999年調査)		2000年度 (2001年調査)		2002年度 (2003年調査)		2004年度 (2005年調査)	
	経常利益率	回答企業数(社)	経常利益率	回答企業数(社)	経常利益率	回答企業数(社)	経常利益率	回答企業数(社)
所在地域								
アジア小計	2.49 (26.51)	267	4.97 (15.83)	326	6.68 (18.24)	291	4.79 (18.89)	291
中国			1.15 (19.43)	101	5.41 (18.12)	59	1.98 (23.18)	104
その他アジア			6.68 (13.63)	225	7.01 (18.29)	232	6.36 (15.87)	187
中近東	7.08 (14.88)	25	7.94 (18.45)	22	9.81 (18.40)	20	10.83 (13.98)	5
ヨーロッパ	-0.81 (74.54)	201	2.04 (20.64)	171	3.47 (16.52)	129	3.99 (8.56)	104
北米	5.11 (16.50)	94	5.53 (13.40)	112	5.43 (20.23)	86	5.71 (18.40)	43
中南米	5.94 (15.60)	82	2.71 (14.43)	63	10.07 (28.28)	76	2.05 (36.86)	74
アフリカ	1.29 (0.68)	2	6.98 (15.76)	9	3.32 (6.16)	12	11.81 (8.11)	5
オセアニア	3.84 (14.14)	55	4.31 (35.25)	49	10.46 (16.64)	38	9.81 (18.44)	46
現地法人の主たる業種								
製造業	3.14 (12.20)	327	3.79 (11.56)	448	6.00 (14.39)	352	4.52 (19.57)	331
非製造業	1.93 (58.26)	388	4.98 (25.83)	296	7.32 (24.94)	279	5.14 (22.15)	233
現地法人の従業員規模								
10人未満	4.90 (24.77)	210	3.33 (31.63)	66	9.54 (15.85)	42	2.53 (38.14)	50
10-50人未満	1.80 (22.01)	97	4.73 (20.85)	202	5.36 (21.45)	184	4.69 (16.68)	127
50-100人未満	3.96 (14.01)	78	3.55 (17.53)	129	8.63 (22.28)	117	2.50 (19.49)	93
100-200人未満	4.20 (18.73)	92	2.47 (16.65)	97	5.59 (23.42)	99	6.51 (17.67)	88
200-500人未満	3.13 (8.12)	46	4.94 (12.62)	112	7.14 (17.89)	97	5.69 (28.67)	78
500-1000人未満	1.15 (9.31)	50	6.03 (8.64)	65	6.28 (10.31)	53	5.57 (8.25)	58
1000-5000人未満			5.17 (14.84)	70	4.14 (7.07)	49	6.66 (9.54)	66
5000人以上			0.82 (3.28)	7	6.27 (6.31)	6	4.63 (4.57)	8
操業開始年								
1959年以前	-13.02 (151.13)	49	4.28 (12.55)	39	10.85 (39.10)	29	6.77 (10.10)	24
1960-1969年	6.03 (12.83)	81	6.06 (11.86)	61	9.76 (21.38)	58	11.52 (18.69)	59
1970-1979年	5.09 (15.66)	158	6.51 (14.44)	129	6.68 (13.35)	114	7.80 (12.92)	85
1980-1989年	6.02 (17.02)	182	5.29 (15.07)	180	5.23 (21.22)	142	5.15 (14.41)	103
1990-1999年	0.47 (24.26)	247	1.48 (22.36)	311	7.11 (15.50)	258	4.65 (19.22)	206
2000年以降					-1.47 (25.22)	43	-3.22 (34.43)	85
合計	2.57 (43.31)	728	4.27 (18.51)	752	6.53 (19.46)	652	4.88 (20.70)	568

注：()内は標準偏差。

操業開始年別に見ると、総じて早期に操業を開始した企業の方が高くなる傾向が見受けられる。逆に、2000年以降に操業を開始した企業の平均はマイナスになっており、操業初期には経営状況が厳しい企業の多いことがうかがえる。

従業員規模別では、特に顕著な傾向は認められなかった。

3. 離職率・欠勤率の状況

次に離職率と欠勤率の状況について確認する。表6-5は一般従業員の離職率を示したものである。全体の傾向としては、1998年度の13.2%から2000年度と2002年度は12%弱にまで低下していたが、2004年度は12.2%と微増になっている。

所在地域別に見ると、2004年度ではサンプルサイズが小さい中近東やアフリカを除けば、中国が15.0%と最も高い。2002年度でも中国が最も高くなっている。中国では日系企業の人材確保の苦戦が伝えられているが、これを裏付ける結果と言えよう。

操業開始年別に見ると、2002年度では総じて操業開始年が最近の企業ほど離職率が高い傾向が見られたが、2004年度ではカテゴリ一間の差があまり見られなくなっている。

従業員規模別では、これまでは総じて従業員規模が小さい方が離職率は高く、従業員規模が大きい方が離職率は低い傾向が見られた。ところが2004年度では、サンプルサイズの小さい「5000人以上」のカテゴリを除けば、カテゴリ一間の差があまり見られなくなっている。従来は、大企業の方が従業員にとって魅力的であったものが、最近では変化しつつあるのかもしれない。

表6-6は中間管理職の離職率について示したものである。全体の傾向としては、1998年度から2004年度まで7%台の後半から8.0%であり、ほぼ同程度で推移していると言えよう。

所在地域別に見れば、2004年度では中国が最も高くなっている。一般従業員と同様、中間管理職も中国においての日系企業の苦戦がうかがえる。もっとも、中国以外のアジアも相対的に高い。

操業開始年別に見れば、2002年度では「2000年以降」のカテゴリが最も高く、一般従業員の離職率同様、総じて操業期間の短い法人の値が高くなっているが、2004年度では「1959年以前」が最も高くなっており、カテゴリ一間の差が小さくなっている。

従業員規模別に見れば、2004年度ではサンプルサイズの小さい5000人以上のカテゴリを除けば、総じて規模の大きい方が離職率が高い。日系企業の特に大手企業では、中間管理職にとって魅力が薄いのか、他の企業へ良い条件で転職するステップとなっているのかもしれない。

表6-7は、一般従業員の欠勤率を示したものである。全体の傾向としては、2000年度や2002年度の2%台から2004年度の3.9%に上昇している。

所在地域別では、2004年度ではアジアが高く、特に中国以外のアジアが高い。

操業開始年別に見れば、「2000年以降」を除けば、総じて操業年数の短い法人ほど欠勤率

表 6-5 一般従業員の平均離職率

(%)

	1998 年度 (1999 年調査)		2000 年度 (2001 年調査)		2002 年度 (2003 年調査)		2004 年度 (2005 年調査)	
	平均離職率	回答企業数(社)	平均離職率	回答企業数(社)	平均離職率	回答企業数(社)	平均離職率	回答企業数(社)
所在地域								
アジア小計	13.1 (14.2)	249	11.5 (10.7)	361	12.8 (15.8)	330	12.9 (10.8)	337
中国			11.5 (8.7)	113	15.6 (17.3)	77	15.0 (11.3)	124
その他アジア			11.5 (11.5)	248	11.9 (15.3)	253	11.7 (10.3)	213
中近東	16.7 (23.2)	22	10.5 (19.3)	29	9.6 (10.6)	24	16.1 (11.7)	10
ヨーロッパ	12.5 (13.8)	190	12.5 (13.5)	202	9.5 (15.8)	148	9.7 (12.9)	115
北米	12.5 (12.6)	81	12.6 (11.6)	115	10.9 (12.8)	81	12.3 (17.2)	42
中南米	12.6 (10.8)	74	9.2 (9.1)	71	13.1 (15.3)	83	10.7 (12.3)	84
アフリカ	8.7 (6.5)	3	13.5 (8.5)	10	13.0 (14.0)	14	15.5 (11.7)	9
オセアニア	18.3 (14.1)	47	15.5 (15.0)	50	12.8 (11.9)	37	14.5 (12.5)	49
現地法人の主たる業種								
製造業	11.1 (10.0)	256	11.1 (11.8)	476	11.4 (15.4)	346	12.2 (11.7)	344
非製造業	14.7 (16.0)	400	13.0 (12.4)	357	12.2 (14.9)	350	12.2 (12.5)	298
現地法人の従業員規模								
10 人未満	16.5 (17.4)	254	16.1 (18.2)	83	10.6 (17.1)	54	13.1 (21.3)	63
10-50 人未満	11.4 (9.4)	103	12.8 (11.4)	259	14.1 (18.9)	232	12.2 (12.2)	167
50-100 人未満	12.4 (12.6)	84	11.7 (12.0)	145	10.6 (11.5)	134	12.8 (10.3)	115
100-200 人未満	11.3 (8.5)	94	8.7 (6.5)	103	10.6 (10.6)	94	10.9 (10.5)	98
200-500 人未満	10.9 (7.2)	42	11.5 (8.8)	111	11.2 (13.0)	97	10.6 (7.9)	76
500-1000 人未満	14.6 (15.2)	47	11.1 (13.5)	63	11.8 (15.8)	48	13.8 (9.3)	59
1000-5000 人未満			10.4 (13.9)	66	9.9 (11.9)	47	12.2 (10.4)	59
5000 人以上			9.5 (9.5)	7	8.2 (6.9)	7	17.9 (14.2)	9
操業開始年								
1959 年以前	12.7 (8.8)	47	12.5 (9.3)	41	9.4 (6.2)	38	10.6 (13.7)	34
1960-1969 年	11.1 (9.9)	70	9.0 (8.7)	70	9.1 (9.4)	65	13.8 (11.4)	65
1970-1979 年	13.9 (14.9)	139	12.5 (15.0)	136	12.0 (16.7)	111	10.8 (9.0)	80
1980-1989 年	16.1 (18.4)	160	13.1 (14.2)	203	12.4 (17.4)	151	12.0 (15.5)	108
1990-1999 年	11.8 (11.6)	238	11.8 (10.3)	337	11.6 (14.4)	274	12.9 (11.4)	239
2000 年以降					15.2 (17.0)	69	12.0 (12.0)	111
合 計	13.2 (14.0)	668	11.9 (12.1)	838	11.8 (15.1)	717	12.2 (12.1)	646

注：() 内は標準偏差。

表 6-6 中間管理職の平均離職率

(%)

	1998 年度 (1999 年調査)		2000 年度 (2001 年調査)		2002 年度 (2003 年調査)		2004 年度 (2005 年調査)	
	平均離職率	回答企業数(社)	平均離職率	回答企業数(社)	平均離職率	回答企業数(社)	平均離職率	回答企業数(社)
所在地域								
アジア小計	8.2 (15.6)	283	8.9 (12.7)	364	8.0 (14.0)	336	9.0 (15.2)	330
中国			8.5 (11.7)	115	10.1 (17.7)	81	9.3 (16.8)	124
その他アジア			9.1 (13.2)	249	7.3 (12.5)	255	8.8 (14.2)	206
中近東	7.5 (14.1)	24	6.2 (11.6)	29	3.5 (9.8)	27	2.4 (5.2)	10
ヨーロッパ	6.9 (12.5)	204	5.8 (9.5)	200	6.0 (12.5)	142	4.8 (9.1)	106
北米	6.9 (8.9)	91	8.3 (10.3)	114	7.9 (12.2)	81	8.9 (17.7)	39
中南米	8.2 (11.4)	79	10.5 (17.0)	66	8.9 (14.9)	79	8.3 (18.0)	77
アフリカ	2.8 (5.6)	4	6.3 (8.3)	10	10.6 (21.3)	14	0.7 (2.1)	9
オセアニア	5.9 (8.2)	51	7.9 (10.9)	49	10.4 (16.8)	35	6.9 (9.0)	50
現地法人の主たる業種								
製造業	8.0 (13.0)	303	8.0 (11.2)	476	7.6 (13.7)	346	8.8 (15.4)	332
非製造業	7.0 (12.9)	423	8.1 (13.0)	349	7.2 (13.2)	346	6.6 (13.1)	286
現地法人の従業員規模								
10 人未満	7.0 (14.4)	248	4.3 (12.5)	65	2.6 (10.6)	48	5.7 (18.1)	50
10-50 人未満	7.9 (10.8)	105	7.8 (12.3)	261	7.9 (15.4)	229	5.4 (12.4)	160
50-100 人未満	10.4 (15.3)	86	8.5 (14.2)	145	8.5 (15.0)	137	8.3 (12.6)	111
100-200 人未満	9.2 (12.2)	100	7.2 (9.4)	106	10.1 (17.2)	94	7.3 (12.1)	98
200-500 人未満	11.5 (15.1)	45	10.9 (11.7)	111	6.8 (8.4)	97	8.6 (11.9)	76
500-1000 人未満	9.7 (14.0)	49	8.6 (8.5)	65	7.7 (10.1)	49	10.3 (12.7)	59
1000-5000 人未満			7.9 (11.6)	71	7.2 (9.7)	48	12.9 (23.8)	58
5000 人以上			6.3 (6.9)	5	5.7 (5.9)	7	2.4 (3.6)	9
操業開始年								
1959 年以前	5.9 (7.7)	53	8.1 (11.0)	42	5.3 (8.7)	38	10.8 (25.3)	34
1960-1969 年	6.8 (12.6)	79	8.3 (11.2)	71	5.1 (9.8)	65	8.4 (11.2)	63
1970-1979 年	6.4 (10.4)	153	5.3 (8.8)	133	7.9 (14.8)	112	5.0 (8.2)	79
1980-1989 年	8.9 (15.8)	179	7.8 (12.9)	200	5.9 (11.5)	149	7.7 (17.4)	102
1990-1999 年	7.6 (13.6)	260	9.1 (12.5)	337	8.7 (14.2)	279	8.0 (13.5)	229
2000 年以降					11.6 (19.8)	63	8.3 (13.9)	104
合 計	7.5 (13.1)	738	8.0 (12.0)	832	7.7 (13.8)	714	7.8 (14.4)	621

注：() 内は標準偏差。

表 6-7 一般従業員の平均欠勤率(過去の調査との比較)

	1998 年度 (1999 年調査)		2000 年度 (2001 年調査)		2002 年度 (2003 年調査)		2004 年度 (2005 年調査)	
	平均欠勤率	回答企業数(社)	平均欠勤率	回答企業数(社)	平均欠勤率	回答企業数(社)	平均欠勤率	回答企業数(社)
(%)								
所在地域								
アジア小計	5.9 (15.6)	284	2.9 (3.5)	339	3.0 (3.6)	286	5.2 (13.9)	284
中国			1.9 (2.3)	114	2.1 (2.9)	75	4.6 (13.9)	102
その他アジア			3.5 (3.9)	225	3.4 (3.7)	211	5.6 (14.0)	182
中近東	1.5 (2.3)	26	1.1 (1.9)	27	2.5 (4.7)	22	1.7 (2.2)	8
ヨーロッパ	3.8 (8.1)	195	3.2 (3.5)	167	2.9 (3.6)	133	2.6 (3.5)	96
北米	5.4 (15.3)	78	2.0 (2.9)	93	2.4 (4.1)	70	4.4 (15.9)	31
中南米	3.5 (10.9)	79	1.6 (3.0)	68	1.7 (3.1)	73	1.8 (3.3)	68
アフリカ	0.8 (1.5)	4	2.9 (2.2)	9	2.8 (3.0)	13	0.2 (0.4)	7
オセアニア	3.2 (4.7)	39	2.1 (2.9)	39	2.1 (3.9)	33	1.3 (2.2)	36
現地法人の主たる業種								
製造業	6.1 (15.0)	313	3.0 (3.2)	426	2.9 (3.3)	322	5.7 (14.4)	299
非製造業	3.3 (9.7)	381	2.2 (3.6)	307	2.4 (4.0)	289	1.5 (2.6)	229
現地法人の従業員規模								
10 人未満	2.9 (8.3)	234	0.6 (1.5)	73	1.0 (2.1)	54	0.7 (1.7)	61
10-50 人未満	2.7 (4.7)	87	2.0 (3.0)	222	2.1 (3.6)	205	1.4 (2.3)	127
50-100 人未満	6.7 (17.7)	70	2.8 (3.5)	123	2.7 (3.7)	106	2.3 (3.1)	87
100-200 人未満	6.2 (14.0)	86	3.3 (4.1)	93	3.6 (3.5)	80	2.7 (3.7)	72
200-500 人未満	6.8 (15.1)	41	3.6 (3.8)	97	3.5 (4.2)	84	8.1 (20.0)	63
500-1000 人未満	7.0 (13.9)	44	3.4 (2.6)	58	3.0 (2.7)	41	5.4 (4.5)	53
1000-5000 人未満			3.8 (3.4)	63	4.0 (4.0)	49	10.3 (23.9)	57
5000 人以上			3.5 (2.1)	7	5.2 (4.5)	5	5.6 (3.2)	9
操業開始年								
1959 年以前	1.8 (2.6)	42	2.1 (3.2)	37	1.6 (2.5)	30	1.3 (2.3)	28
1960-1969 年	2.8 (3.5)	72	2.5 (4.0)	59	3.0 (4.4)	58	2.0 (3.0)	54
1970-1979 年	5.5 (13.9)	143	2.7 (2.9)	122	2.4 (3.3)	99	3.6 (11.2)	69
1980-1989 年	5.1 (14.4)	166	3.0 (3.8)	173	2.5 (3.7)	130	4.8 (13.3)	91
1990-1999 年	5.0 (13.3)	271	2.6 (3.3)	308	2.9 (3.6)	249	5.3 (14.2)	191
2000 年以降					3.0 (4.0)	58	2.2 (3.9)	90
合 計	4.6 (12.6)	706	2.6 (3.4)	742	2.7 (3.7)	630	3.9 (11.2)	530

注：() 内は標準偏差。

が高い傾向が見られる。

従業員規模別では、サンプルサイズの小さい「5000人以上」の κατηγοリーを除けば、総じて規模の大きい法人ほど欠勤率が高くなっている。大企業の方が労働条件が良いとすれば、それに応じて欠勤率が低くなると考えられるが、人数の少ない方が規律が高まり欠勤率が低下するのかもしれない。

4. 今後の事業展開と従業員数計画

表 6-8 は今後 3 年間の現地法人の事業展開についての回答結果を、2004 年度と 2002 年度とで比較したものである。全体をみると、2004 年度では「拡大する」と回答した企業の割合が 70.1%で、2002 年度の 61.6%より増加している。この結果に基づけば、3 年後は今回よりも売上高や経常損益が向上することが考えられる。

所在地域別に見ると、「拡大する」と回答した割合は中国が 75.9%と最も高い。もっとも、2002 年度では 83.7%であったことから、2 年前よりは事業拡大を予想する法人が減少していることが伺える。中国に次いで高いのは北米であり、こちらは 2002 年度の 58.5%から 2004 年度の 73.1%と増加している。

操業開始年数別では、2000 年以降に操業開始した法人では 83.6%が「拡大する」と回答しており、操業開始から日が浅い法人ほど事業拡大を予想する割合が高い。但し、1959 年以前に設立された法人においても「拡大する」と回答した割合が 73.0%と高くなっている。

表 6-9 は今後 3 年間の現地法人の現地従業員数についての回答結果を、2004 年度と 2002 年度とで比較したものである。全体をみると、2002 年度では「現状維持」との回答が最も多かったのに対し、2004 年度では「増やす」との回答が 52.5%を占めている。これは先に示した事業展開の拡大予想を反映していると言えよう。

所在地域別に見ると、「増やす」と回答した割合は中国が 63.2%と最も高いが、事業展開予想と同様、2002 年度と比較すれば「増やす」と回答した法人が減少している。中国に次いで高いのは北米であり、2002 年度よりもその値が高まっているのも事業展開予想と同様である。

操業開始年別では、総じて操業開始年が新しい法人ほど「増やす」と回答する割合が高いが、2002 年度と比較すれば、カテゴリー間の差は小さくなっているように見える。

従業員規模別に見ると、「50～100 人未満」の κατηγοリーに属する法人が「増やす」と回答する割合が高い。これは 2002 年度でも同様である。

最後に、今後 3 年間の現地法人の日本人派遣者数についての回答結果を、表 6-10 に示す。全体の傾向としては、「現状維持」との回答割合が最も高く、「削減する」と「増やす」の回答割合がほぼ同程度となっている。2002 年度でも「現状維持」との回答が最も多かったものの、「削減する」との回答数は「増やす」の 2 倍以上であった。事業展開の拡大が予想される中で、日本人派遣者を削減し現地化を進めるといふ傾向が滞りつつあるのかもしれない。

表 6-8 今後 3 年間の現地法人の事業展開

(%、社)

	2002 年度(2003 年調査)					2004 年度(2005 年調査)				
	合計	拡大する	現状維持	縮小・ 撤退する	無回答	合計	拡大する	現状維持	縮小・ 撤退する	無回答
所在地域										
アジア小計	100.0 382	64.1 245	31.9 122	3.7 14	0.3 1	100.0 360	72.2 260	23.3 84	3.3 12	1.1 4
中国	100.0 92	83.7 77	15.2 14	1.1 1		100.0 133	75.9 101	18.0 24	3.8 5	2.3 3
その他アジア	100.0 290	57.9 168	37.2 108	4.5 13	0.3 1	100.0 227	70.0 159	26.4 60	3.1 7	0.4 1
中近東	100.0 29	65.5 19	31.0 9	3.4 1		100.0 11	72.7 8	27.3 3	-	-
ヨーロッパ	100.0 174	66.1 115	29.9 52	3.4 6	0.6 1	100.0 125	64.8 81	31.2 39	3.2 4	0.8 1
北米	100.0 106	58.5 62	37.7 40	2.8 3	0.9 1	100.0 52	73.1 38	25.0 13	1.9 1	-
中南米	100.0 97	49.5 48	40.2 39	8.2 8	2.1 2	100.0 91	71.4 65	24.2 22	2.2 2	2.2 2
アフリカ	100.0 16	50.0 8	37.5 6	12.5 2		100.0 9	44.4 4	55.6 5	-	-
オセアニア	100.0 47	57.4 27	34.0 16	6.4 3	2.1 1	100.0 62	67.7 42	25.8 16	1.6 1	4.8 3
現地法人の主たる業種										
製造業	100.0 412	66.7 275	28.4 117	4.4 18	0.5 2	100.0 383	70.0 268	25.3 97	3.1 12	1.6 6
非製造業	100.0 408	56.6 231	38.2 156	4.4 18	0.7 3	100.0 322	70.8 228	25.8 83	2.2 7	1.2 4
無回答	100.0 31	58.1 18	35.5 11	3.2 1	3.2 1	100.0 5	40.0 2	40.0 2	20.0 1	-
現地法人の従業員規模										
10 人未満	100.0 65	52.3 34	33.8 22	12.3 8	1.5 1	100.0 71	60.6 43	38.0 27	1.4 1	-
10-50 人未満	100.0 257	59.1 152	36.2 93	4.3 11	0.4 1	100.0 174	69.5 121	25.9 45	3.4 6	1.1 2
50-100 人未満	100.0 156	66.0 103	32.7 51	0.6 1	0.6 1	100.0 118	78.8 93	17.8 21	1.7 2	1.7 2
100-200 人未満	100.0 111	64.0 71	30.6 34	5.4 6		100.0 106	66.0 70	30.2 32	2.8 3	0.9 1
200-500 人未満	100.0 116	62.9 73	31.0 36	4.3 5	1.7 2	100.0 93	72.0 67	24.7 23	1.1 1	2.2 2
500-1000 人未満	100.0 66	54.5 36	40.9 27	4.5 3		100.0 61	68.9 42	24.6 15	3.3 2	3.3 2
1000-5000 人未満	100.0 62	74.2 46	22.6 14	3.2 2		100.0 72	75.0 54	20.8 15	2.8 2	1.4 1
5000 人以上	100.0 10	40.0 4	60.0 6			100.0 12	41.7 5	33.3 4	25.0 3	-
無回答	100.0 8	62.5 5	12.5 1	12.5 1	12.5 1	100.0 3	100.0 3	-	-	-
操業開始年										
1959 年以前	100.0 46	58.7 27	32.6 15	6.5 3	2.2 1	100.0 37	73.0 27	24.3 9	-	2.7 1
1960-1969 年	100.0 82	57.3 47	37.8 31	4.9 4		100.0 70	65.7 46	27.1 19	4.3 3	2.9 2
1970-1979 年	100.0 140	48.6 68	45.0 63	5.7 8	0.7 1	100.0 95	58.9 56	35.8 34	4.2 4	1
1980-1989 年	100.0 175	53.1 93	42.3 74	4.6 8		100.0 121	66.1 80	28.9 35	4.1 5	0.8 1
1990-1999 年	100.0 317	70.7 224	25.2 80	3.5 11	0.6 2	100.0 254	71.7 182	24.4 62	2.4 6	1.6 4
2000 年以降	100.0 79	77.2 61	20.3 16	2.5 2		100.0 122	83.6 102	13.9 17	1.6 2	0.8 1
無回答	100.0 12	33.3 4	41.7 5	8.3 1	16.7 2	100.0 11	45.5 5	54.5 6	-	-
合 計	100.0 851	61.6 524	33.4 284	4.3 37	0.7 6	100.0 710	70.1 498	25.6 182	2.8 20	1.4 10

表 6-9 今後 3 年間の現地法人の現地従業員数

(%, 社)

	2002 年度(2003 年調査)					2004 年度(2005 年調査)				
	合計	増やす	現状維持	削減する	無回答	合計	増やす	現状維持	削減する	無回答
所在地域										
アジア小計	100.0	44.5	40.1	15.2	0.3	100.0	58.3	31.4	9.2	1.1
	382	170	153	58	1	360	210	113	33	4
中国	100.0	70.7	19.6	9.8		100.0	63.2	27.1	8.3	1.5
	92	65	18	9		133	84	36	11	2
その他アジア	100.0	36.2	46.6	16.9	0.3	100.0	55.5	33.9	9.7	0.9
	290	105	135	49	1	227	126	77	22	2
中近東	100.0	48.3	41.4	10.3		100.0	54.5	36.4	9.1	-
	29	14	12	3		11	6	4	1	
ヨーロッパ	100.0	36.8	47.1	14.9	1.1	100.0	44.8	41.6	13.6	-
	174	64	82	26	2	125	56	52	17	
北米	100.0	36.8	48.1	14.2	0.9	100.0	59.6	32.7	7.7	-
	106	39	51	15	1	52	31	17	4	
中南米	100.0	29.9	51.5	16.5	2.1	100.0	41.8	47.3	7.7	3.3
	97	29	50	16	2	91	38	43	7	3
アフリカ	100.0	43.8	37.5	18.8		100.0	44.4	55.6	-	-
	16	7	6	3		9	4	5		
オセアニア	100.0	34.0	57.4	6.4	2.1	100.0	45.2	37.1	11.3	6.5
	47	16	27	3	1	62	28	23	7	4
現地法人の主たる業種										
製造業	100.0	44.4	40.5	14.3	0.7	100.0	51.2	35.5	11.5	1.8
	412	183	167	59	3	383	196	136	44	7
非製造業	100.0	34.6	49.8	15.0	0.7	100.0	54.3	37.3	7.1	1.2
	408	141	203	61	3	322	175	120	23	4
無回答	100.0	48.4	35.5	12.9	3.2	100.0	40.0	20.0	40.0	-
	31	15	11	4	1	5	2	1	2	
現地法人の従業員規模										
10 人未満	100.0	43.1	44.6	10.8	1.5	100.0	47.9	49.3	1.4	1.4
	65	28	29	7	1	71	34	35	1	1
10-50 人未満	100.0	43.2	43.6	12.5	0.8	100.0	55.7	37.4	6.3	0.6
	257	111	112	32	2	174	97	65	11	1
50-100 人未満	100.0	45.5	44.9	9.0	0.6	100.0	62.7	25.4	10.2	1.7
	156	71	70	14	1	118	74	30	12	2
100-200 人未満	100.0	34.2	48.6	17.1		100.0	52.8	36.8	9.4	0.9
	111	38	54	19		106	56	39	10	1
200-500 人未満	100.0	34.5	45.7	18.1	1.7	100.0	50.5	32.3	15.1	2.2
	116	40	53	21	2	93	47	30	14	2
500-1000 人未満	100.0	27.3	50.0	22.7		100.0	50.8	31.1	13.1	4.9
	66	18	33	15		61	31	19	8	3
1000-5000 人未満	100.0	41.9	37.1	21.0		100.0	37.5	47.2	13.9	1.4
	62	26	23	13		72	27	34	10	1
5000 人以上	100.0	30.0	50.0	20.0		100.0	33.3	41.7	25.0	-
	10	3	5	2		12	4	5	3	
無回答	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	100.0	100.0	-	-	-
	8	4	2	1	1	3	3			
操業開始年										
1959 年以前	100.0	26.1	52.2	19.6	2.2	100.0	40.5	43.2	13.5	2.7
	46	12	24	9	1	37	15	16	5	1
1960-1969 年	100.0	20.7	56.1	23.2		100.0	42.9	37.1	15.7	4.3
	82	17	46	19		70	30	26	11	3
1970-1979 年	100.0	25.0	52.9	20.7	1.4	100.0	40.0	43.2	14.7	2.1
	140	35	74	29	2	95	38	41	14	2
1980-1989 年	100.0	33.7	51.4	14.9		100.0	52.9	34.7	11.6	0.8
	175	59	90	26		121	64	42	14	1
1990-1999 年	100.0	51.1	37.9	10.4	0.6	100.0	53.5	38.2	6.7	1.6
	317	162	120	33	2	254	136	97	17	4
2000 年以降	100.0	65.8	26.6	7.6		100.0	72.1	22.1	5.7	-
	79	52	21	6		122	88	27	7	
無回答	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	100.0	18.2	72.7	9.1	-
	12	2	6	2	2	11	2	8	1	
合計	100.0	39.8	44.8	14.6	0.8	100.0	52.5	36.2	9.7	1.5
	851	339	381	124	7	710	373	257	69	11

表 6-10 今後 3 年間の現地法人の日本人派遣者数

(%、社)

	2002 年度(2003 年調査)					2004 年度(2005 年調査)				
	会計	増やす	現状維持	削減する	無回答	会計	増やす	現状維持	削減する	無回答
所在地域										
アジア小計	100.0	11.8	57.3	30.1	0.8	100.0	19.2	59.2	20.6	1.1
	382	45	219	115	3	360	69	213	74	4
中国	100.0	12.0	64.1	23.9		100.0	18.0	50.4	29.3	2.3
	92	11	59	22		133	24	67	39	3
その他アジア	100.0	11.7	55.2	32.1	1.0	100.0	19.8	64.3	15.4	0.4
	290	34	160	93	3	227	45	146	35	1
中近東	100.0	17.2	69.0	13.8		100.0	72.7	27.3	-	-
	29	5	20	4		11	8	3		
ヨーロッパ	100.0	12.1	69.5	17.8	0.6	100.0	15.2	61.6	22.4	0.8
	174	21	121	31	1	125	19	77	28	1
北米	100.0	9.4	68.9	19.8	1.9	100.0	23.1	55.8	19.2	1.9
	106	10	73	21	2	52	12	29	10	1
中南米	100.0	10.3	61.9	25.8	2.1	100.0	15.4	69.2	13.2	2.2
	97	10	60	25	2	91	14	63	12	2
アフリカ	100.0	12.5	75.0	12.5		100.0	-	88.9	11.1	-
	16	2	12	2		9		8	1	
オセアニア	100.0	10.6	59.6	27.7	2.1	100.0	9.7	74.2	14.5	1.6
	47	5	28	13	1	62	6	46	9	1
現地法人の主たる業種										
製造業	100.0	12.1	61.7	25.5	0.7	100.0	14.6	61.4	22.7	1.3
	412	50	254	105	3	383	56	235	87	5
非製造業	100.0	11.0	63.2	24.5	1.2	100.0	22.0	62.4	14.3	1.2
	408	45	258	100	5	322	71	201	46	4
無回答	100.0	9.7	67.7	19.4	3.2	100.0	20.0	60.0	20.0	-
	31	3	21	6	1	5	1	3	1	
現地法人の従業員規模										
10 人未満	100.0	15.4	67.7	15.4	1.5	100.0	22.5	63.4	11.3	2.8
	65	10	44	10	1	71	16	45	8	2
10-50 人未満	100.0	11.7	68.9	18.3	1.2	100.0	21.3	64.9	13.2	0.6
	257	30	177	47	3	174	37	113	23	1
50-100 人未満	100.0	14.7	63.5	20.5	1.3	100.0	22.0	64.4	13.6	-
	156	23	99	32	2	118	26	76	16	
100-200 人未満	100.0	10.8	62.2	27.0		100.0	17.9	60.4	20.8	0.9
	111	12	69	30		106	19	64	22	1
200-500 人未満	100.0	4.3	57.8	36.2	1.7	100.0	9.7	61.3	26.9	2.2
	116	5	67	42	2	93	9	57	25	2
500-1000 人未満	100.0	4.5	59.1	36.4		100.0	18.0	55.7	23.0	3.3
	66	3	39	24		61	11	34	14	2
1000-5000 人未満	100.0	19.4	48.4	32.3		100.0	12.5	58.3	27.8	1.4
	62	12	30	20		72	9	42	20	1
5000 人以上	100.0		50.0	50.0		100.0	-	58.3	41.7	-
	10		5	5		12		7	5	
無回答	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5	100.0	33.3	33.3	33.3	-
	8	3	3	1	1	3	1	1	1	
操業開始年										
1959 年以前	100.0	10.9	69.6	17.4	2.2	100.0	18.9	70.3	8.1	2.7
	46	5	32	8	1	37	7	26	3	1
1960-1969 年	100.0	9.8	57.3	32.9		100.0	21.4	51.4	27.1	-
	82	8	47	27		70	15	36	19	
1970-1979 年	100.0	7.1	64.3	27.9	0.7	100.0	12.6	69.5	16.8	1.1
	140	10	90	39	1	95	12	66	16	1
1980-1989 年	100.0	12.0	64.6	22.3	1.1	100.0	16.5	62.8	18.2	2.5
	175	21	113	39	2	121	20	76	22	3
1990-1999 年	100.0	14.5	59.6	24.9	0.9	100.0	17.7	64.6	16.1	1.6
	317	46	189	79	3	254	45	164	41	4
2000 年以降	100.0	10.1	68.4	21.5		100.0	21.3	52.5	26.2	-
	79	8	54	17		122	26	64	32	
無回答	100.0		66.7	16.7	16.7	100.0	27.3	63.6	9.1	-
	12		8	2	2	11	3	7	1	
合計	100.0	11.5	62.6	24.8	1.1	100.0	18.0	61.8	18.9	1.3
	851	98	533	211	9	710	128	439	134	9

所在地域別に見ると、「削減する」と回答した割合は中国が 29.3%と最も高く、2002 年度よりもその値は高まっている。

操業開始年別では、1960～1969 年と 2000 年以降の категорияにおいて「削減する」との回答割合が高い。もっともこの category では「増やす」との回答割合も高くなっており、同じ category 内でのばらつきが大きいようである。

従業員規模別に見ると、従業員規模の大きい法人ほど「削減する」との回答割合が高くなる傾向が見られる。これは 2002 年度でも同様である。

5. まとめ

本章で確認された主要な点は以下の通りである。

売上高や経常利益については、全体として 2002 年度と比較すると 2004 年度は増加している。特に、中国や北米、ヨーロッパなどが好調のようである。売上高は、操業開始が早かった法人、従業員規模の大きな法人の方が高いという傾向が見られるが、経常利益は必ずしもそのようにはなっていない。そこで、売上高経常利益率によって確認すると、操業開始が早かった法人であるほど利益率が高い傾向が見られたが、規模では特定の傾向は認められなかった。

離職率については、2004 年度は一般従業員の離職率が微増、中間管理職の離職率は横ばいであった。特に一般従業員、中間管理職の双方ともに中国の離職率が最も高く、中国での人材確保の困難さがうかがえる。従来の従業員規模の大きい法人ほど離職率が低いという傾向は、現在では該当しないように見受けられる。また、欠勤率は 2002 年度と比較して大幅に高まっている。特に中国以外のアジアが高く、規模の大きい企業ほど欠勤率が高まる傾向があるように見受けられる。

今後の事業展開については、2004 年度になって今後 3 年の現地法人の事業展開を「拡大する」との回答が 7 割を超えた。特に所在地域が中国である法人において拡大を予想する割合が高いが、2002 年度では中国での「拡大する」と回答した割合はもっと高かったことから、中国での事業拡大スピードは減速してきたようにも見える。2002 年度との比較で言えば、北米では事業拡大を予想する法人が大幅に増えている。現地法人の現地従業員数については、2002 年度では「現状維持」との回答が最も多かったのに対し、2004 年度では「増やす」との回答が最も多くなっている。中でも中国や北米において増員を予想する法人が多いが、中国は 2002 年度よりもその割合が減少し、北米は増加している。これは事業予想と同様の傾向である。日本人派遣者については、「現状維持」との回答割合が最も高く、「削減する」と「増やす」の回答割合がほぼ同程度となっている。2002 年度より「削減する」と回答した法人の割合が減少しており、事業が拡大する局面での現地化の停滞を意味しているのかもしれない。